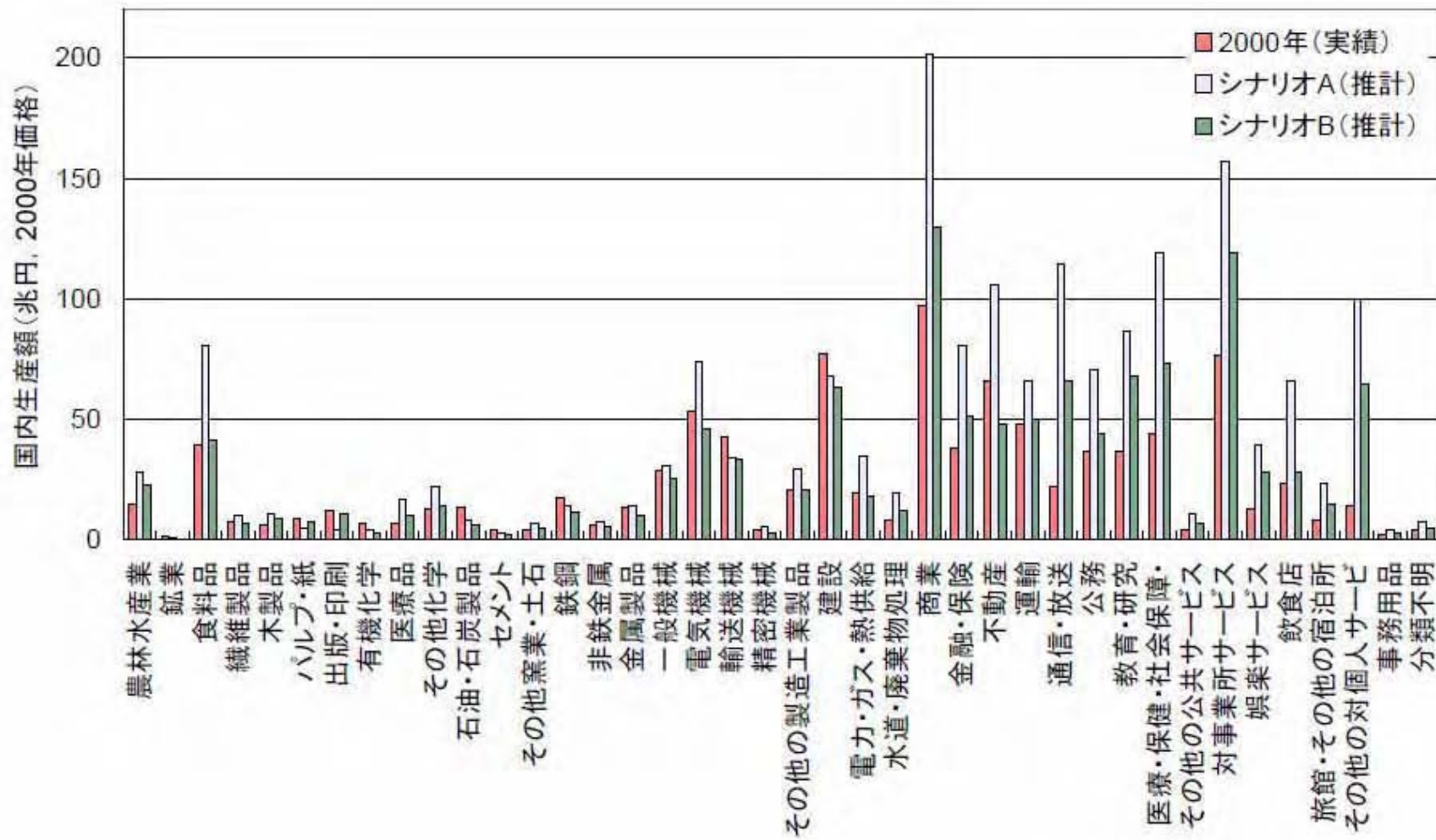


2050年における産業構造(『2050日本低炭素社会シナリオ』より)

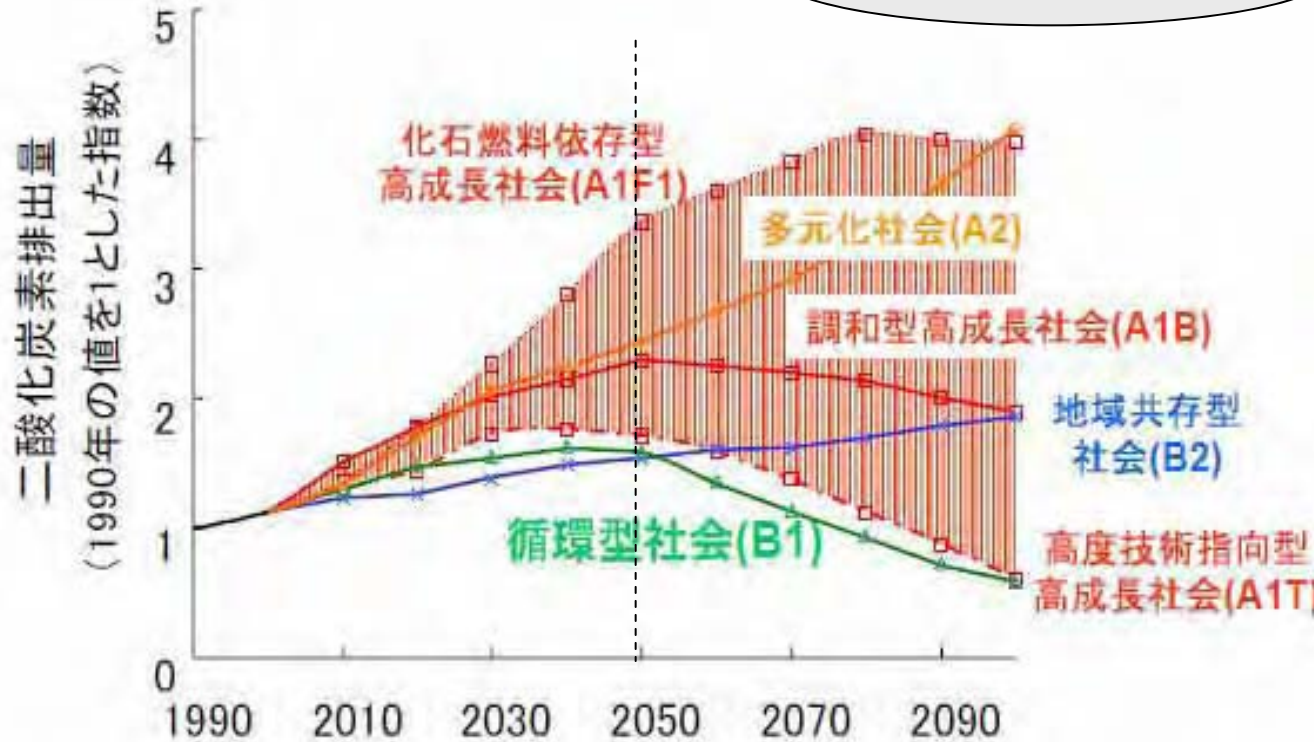


シナリオA・B共通して、サービス業の進展、電気機械・輸送機械産業の増加、エネルギー多消費型産業の縮小が予測される。特にシナリオA(活発社会)では、商業等のサービス業、電気機械・輸送機械等の製造業の伸びが顕著。

出所:『2050日本低炭素社会シナリオ』(2007) (http://2050.nies.go.jp/interimreport/20070215_report.pdf)

IPCC排出シナリオに関する特別報告(SRES)

SRESの4つのシナリオ



出所 <http://www.env.go.jp/council/06earth/y064-03/mat01.pdf#search='SRES'>

IPCCは、2000年3月に排出シナリオとしてSRESを正式に承認した。SRESは人間社会がどのような方向に進展するかによって左右される温室効果ガスの排出の増減を予測したものである。

どのシナリオが選択されるかによって、世界の二酸化炭素排出量は大幅に変動する可能性があるが、B1シナリオに比較優位が認められる。

A1: 高度経済成長が続く。新技術や高効率化技術が急速に導入される。地域間格差の縮小・能力強化および文化・社会交流の進展がある。

A2: 多様な世界。独立独行と地域の独自性の保持。地域的経済発展が中心で、1人あたりの経済成長や技術変化は地域ごとに異なる。

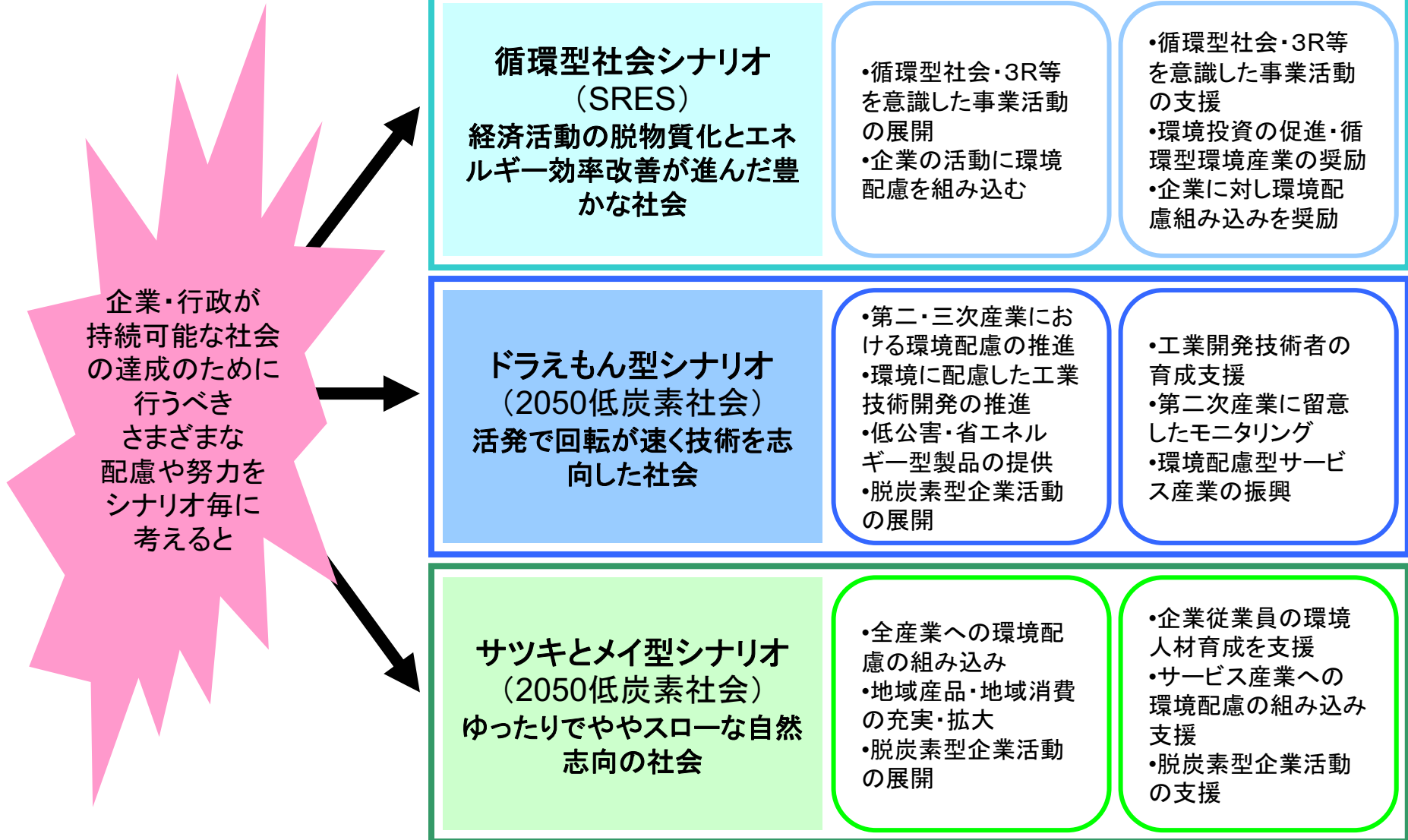
B1: 地域間格差が縮小した世界。経済構造はサービスおよび情報経済に向かって急速に変化し、物質志向が減少し、クリーンで省資源の技術が導入される。経済・社会および環境の持続可能性のための世界的な対策に重点が置かれる。

B2: 経済・社会・環境の持続可能性を確保するための地域的対策に重点がおかれる世界。中間的な経済発展。広範囲な技術変化。

2015~2050の社会・企業・行政

企業に求められる
配慮・努力

行政に求められる
配慮・努力



なぜ、いま、「環境人材」の育成が必要か？

アジアの現状が
伝えていること

経済成長

社会変化

環境破壊

など

環境政策の長期ビジョン等で
求められていること

低炭素社会の実現

循環型社会の実現

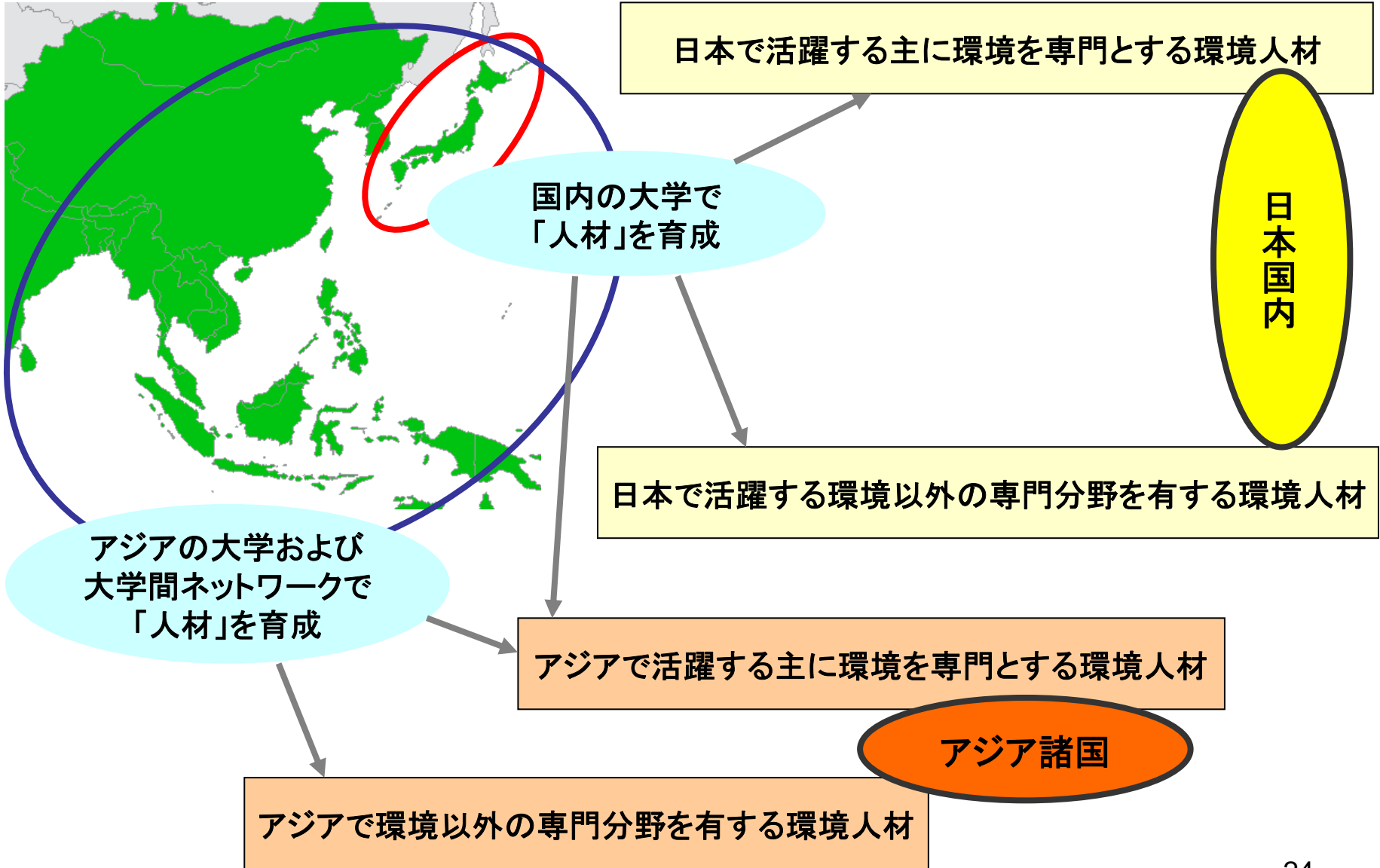
自然共生社会の実現

など

業種や職種を問わず、あらゆる分野で、持続可能な社会に向けた
技術的・社会的イノベーションが必要

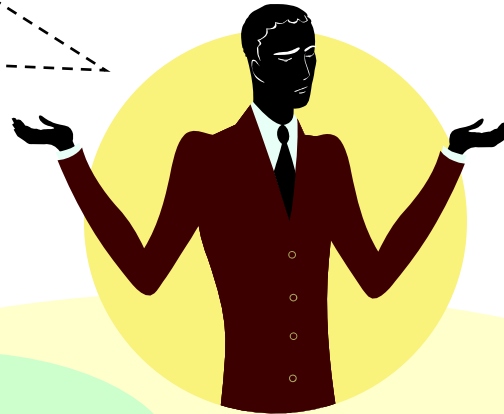
経済と環境の統合、持続可能な社会づくりに取り組む「人材」を
あらゆる分野で育成することが必要

環境人材育成を行う場と環境人材(企業人・行政官・NPO等)が活躍する場



「環境人材」とは何か？

人はそれぞれ、家庭人として、市民として、そして社会人としての役割を持っている



「環境人材」のコンセプト

あらゆる分野で、各人の専門分野と環境との関係性を認識し、職務等の追求の中で環境保全の内在化に取り組む人材



家庭人としての役割
(家庭)



社会人としての役割
(仕事・業務)

市民としての役割
(市民社会)



今回、ここに注目！

本ビジョンでは、社会人及び市民として持続可能な社会づくりに取り組む人材を対象とする

仕事・業務・市民生活などを通じて、経済や社会のグリーン化に取り組む人材＝「環境人材」を育成